第３回「女性リーダーのための経営戦略講座」 【通し番号171】
（主催：(公財)野村マネジメントスクール、後援：経済産業省）

- 平成31年１月13日～18日に、米国ハーバード・ビジネス・スクールの教授陣を招へいし、競争戦略・リーダーシップ・マクロ経営環境等を学ぶ企業横断的な合宿研修を実施。中小企業を含む、幅広い業種・規模の企業から59名が参加。（第1回は66名、第2回は59名が参加。）
- 第4回は、令和2年1月19日~24日に開催予定。

ハーバードビジネススクール教授略歴

竹内　弘高　教授

競争戦略、マーケティング、知識経営論

ジョセフ・バダラッコ　教授

経営戦略、競争戦略、企業倫理

デビッド・モス　教授

政府、国際経済などマクロ環境と経営戦略

新・ダイバーシティ経営企業100選について 【通し番号172】

- 多様な人材の能力を発揮させることにより、イノベーションの創出等の成果を上げている企業を表彰。外部有識者からなる「運営委員会」が審査・選定。平成24年度から実施し、累計250社（大企業128社、中小企業122社）を表彰。（経済産業大臣表彰）
- 今年度は、応募企業105社の中から、**24社（大企業13社、中小企業11社）**を表彰。

1. 評価のポイント

①実践性（ストーリーの一貫性）
②革新性・先進性（モデル性）
③全社レベルでの取組の浸透度や継続性

2. 応募数等

	H30年度応募数	H30年度表彰数	過年度受賞企業数						7か年累計
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
大企業	69	**13**	20	25	28	20	13	9	**128**
中小企業	36	**11**	22	21	24	14	18	12	**122**
計	105	**24**	42	46	52	34	31	21	**250**

平成30年度　新･ダイバーシティ経営企業100選表彰企業一覧

■応募総数　　105社
■選定数　　24社（大企業13社、中小企業11社）

建設業（３社）	増木工業株式会社（★）	埼玉県
	住友林業株式会社	東京都
	向洋電機土木株式会社（★）	神奈川県
製造業（８社）	株式会社長島製作所（★）	岩手県
	本田技研工業株式会社	東京都
	株式会社アトム精密（★）	東京都
	鍋屋バイテック株式会社	岐阜県
	アルプススチール株式会社（★）	愛知県
	株式会社島津製作所	京都府
	日立造船株式会社	大阪府
	株式会社エクセディ	大阪府
情報通信業（１社）	日本ユニシス株式会社	東京都
運輸業，郵便業（２社）	西日本旅客鉄道株式会社	大阪府
	平成レッグス株式会社（★）	香川県
卸売業，小売業（４社）	株式会社東京堂（★）	青森県
	三共精機株式会社（★）	京都府
	株式会社はるやまホールディングス	岡山県
	スリー･アールシステム株式会社（★）	福岡県
金融業，保険業（２社）	三井住友信託銀行株式会社	東京都
	株式会社東邦銀行	福島県
宿泊業，飲食サービス業（１社）	株式会社中沢ヴィレッジ（★）	群馬県
医療，福祉（１社）	株式会社アクタガワ	静岡県
サービス業（２社）	アデコ株式会社	東京都
	株式会社アンサーノックス（★）	山梨県

（★）：中小企業（従業員数300人以下）

100選プライムについて（平成30年度）

- 過去の100選受賞企業から、特に先駆的な取組を行う企業を選定。外部有識者からなる「運営委員会」が審査・選定。平成29年度から実施し、累計4社（大企業4社）を選定。（経済産業省選定）
- 今年度は、応募企業21社の中から、**2社**を選定。

評価ポイント

「ダイバーシティ2.0　行動ガイドライン」7つのアクションの取組状況

⑤管理職の行動・意識改革
⑥従業員の行動・意識改革
⑦労働市場・資本市場への情報開示と対話

今年度選定企業

情報通信業（１社）	SCSK株式会社	東京都
卸売業，小売業（１社）	株式会社丸井グループ	東京都

なでしこ銘柄

- 平成24年度より、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施。平成30年度で7年目。
- 「女性活躍推進」に優れた上場企業を、「中長期の成長力」のある優良銘柄として、投資家に紹介することで、各社の取組の加速化を図る。

■ 平成30年度　選定の概要

- ✓ 東証全上場企業約3,500社が対象。
- ✓ 業種毎にベスト・インクラスを選定。
- ✓ 企業価値向上を実現するためのダイバーシティ経営に必要とされる取組とその開示状況について、評価を実施。

■ 評価の視点

①経営戦略への組み込み	・ダイバーシティ・ポリシーの明確化 ・経営トップによるコミットメント　等
②推進体制の構築	・経営レベルでの推進体制の構築 ・事業部門との連携　等
③ガバナンス	・取締役会の監督機能の向上　等
④全社的な環境・ルールの整備	・女性役員・管理職実績及び比率 ・柔軟な働き方、継続就労のしやすさ　等
⑤管理職の行動・意識改革	・管理職に対するトレーニングの実施　等
⑥従業員の行動・意識改革	・多様なキャリアパスの構築 ・キャリアオーナーシップの育成　等
⑦労働市場・資本市場への情報開示と対話	・中期経営計画公表資料やアニュアルレポート等での開示　等

なでしこ銘柄（平成30年度 選定企業：42社）

※業種順、業種内では銘柄コード順

コード	企業名	業種	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
2229	カルビー株式会社	食料品		●	●	●	●	●	●
2503	キリンホールディングス株式会社	食料品						●	●
2802	味の素株式会社	食料品						●	●
2914	日本たばこ産業株式会社	水産・農林業 食料品				●			●
1605	国際石油開発帝石	鉱業		●					●
1925	大和ハウス工業株式会社	建設業			●	●	●	●	●
3401	帝人株式会社	繊維製品						●	●
3880	大王製紙株式会社	パルプ・紙			●		●		●
4183	三井化学株式会社	化学							●
4631	DIC株式会社	化学							●
4503	アステラス製薬株式会社	医薬品				●			●
5334	日本特殊陶業株式会社	ガラス・土石 製品							●
5802	住友電気工業株式会社	非鉄金属					●		●
5938	株式会社LIXILグループ	金属製品		●	●			●	●
6367	ダイキン工業株式会社	機械	●		●	●	●	●	●
6594	日本電産株式会社	電気機器							●
6645	オムロン株式会社	電気機器						●	●
6724	セイコーエプソン株式会社	電気機器						●	●
6856	株式会社堀場製作所	電気機器							●
5108	株式会社ブリヂストン	ゴム製品、 輸送用機器		●	●	●	●	●	●
7701	株式会社島津製作所	精密機器					●	●	●

コード	企業名	業種	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
7862	トッパン・フォームズ株式会社	その他製品		●	●	●	●	●	●
9531	東京ガス株式会社	電気・ガス業					●	●	●
9005	東京急行電鉄株式会社	陸運業	●	●	●	●	●	●	●
4307	株式会社野村総合研究所	情報・通信業					●	●	●
9437	株式会社NTTドコモ	情報・通信業							●
9719	SCSK株式会社	情報・通信業			●	●	●	●	●
2768	双日株式会社	卸売業					●	●	●
8252	株式会社丸井グループ	小売業						●	●
8267	イオン株式会社	小売業						●	●
8316	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	●		●		●		●
8331	株式会社千葉銀行	銀行業						●	●
8411	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業				●		●	●
8601	株式会社大和証券グループ本社	証券、商品先物 取引業			●	●	●	●	●
8630	SOMPOホールディングス株式会社	保険業、その他 金融業						●	●
8686	アフラック・インコーポレーテッド	保険業、その他 金融業						●	●
8750	第一生命保険株式会社	保険業、その他 金融業			●				●
8766	東京海上ホールディングス株式会社	保険業、その他 金融業		●		●		●	●
3465	ケイアイスター不動産株式会社	不動産業							●
8905	イオンモール株式会社	不動産業					●	●	●
2375	スリープログループ株式会社	サービス業					●	●	●
6183	株式会社ベルシステム24ホールディングス	サービス業							●

準なでしこ（平成30年度 選定企業：22社）

※業種順、業種内では銘柄コード順

証券コード	企業名
2502	アサヒグループホールディングス株式会社（水産・農林業、食料品）
2579	コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（水産・農林業、食料品）
2897	日清食品ホールディングス株式会社（水産・農林業、食料品）
4452	花王株式会社（化学）
4578	大塚ホールディングス株式会社（医薬品）
6504	富士電機株式会社（電気機器）
7912	大日本印刷株式会社（その他製品）
9503	関西電力株式会社（電気・ガス業）
4739	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（情報・通信業）
8056	日本ユニシス株式会社（情報・通信業）
9613	株式会社NTTデータ（情報・通信業）
8002	丸紅株式会社（卸売業）
8031	三井物産株式会社（卸売業）
3382	株式会社セブン＆アイ・ホールディングス（小売業）
9983	株式会社ファーストリテイリング（小売業）
8308	株式会社りそなホールディングス（銀行業）
8309	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（銀行業）
8416	株式会社高知銀行（銀行業）
8604	野村ホールディングス株式会社（証券、商品先物取引業）
8439	東京センチュリー株式会社（保険業、その他金融業）
8591	オリックス株式会社（保険業、その他金融業）
8725	MS＆ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（保険業、その他金融業）

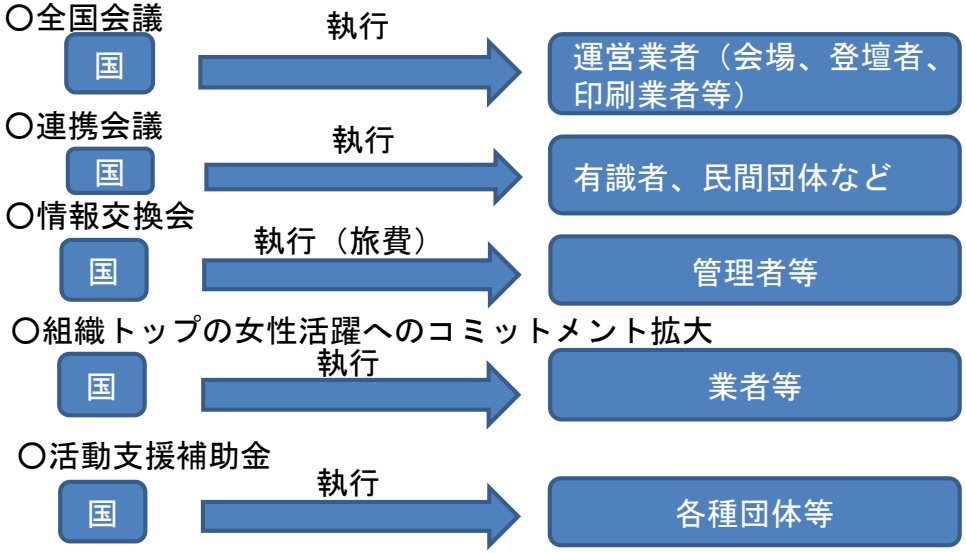
【通し番号173】　地方・民間団体等活動促進経費（内閣府男女共同参画局総務課）

令和２年度概算要求額　０．３億円（０．３億）

事業概要・目的

○ 男女共同参画社会基本法では、国は、地方公共団体の実施する施策及び民間の団体が行う活動を支援するため、情報提供その他必要な措置を講ずることとされています。
　また、男女共同参画社会の形成を促進するためには、国の取組はもとより、地方公共団体、民間団体、国民各界各層が有機的な連携を保ちつつ、取組を展開することが重要です。
　このため、国、地方公共団体、民間団体、国民各界各層が意見交換等を行い、男女共同参画社会づくりに向けた取組の気運を醸成します。
　また、「女性活躍加速のための重点方針2019」では、組織トップの女性活躍へのコミットメントを全国に拡大することを重点的に取り組む事項として掲げています。このため、平成26年6月に女性活躍推進に積極的に取り組む男性リーダーによって策定・公表された「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に基づく、組織トップ自らによる女性活躍に向けた取組や行動を全国各地域の組織トップやWAW!などの国際会議等へ発信・周知すること等により、女性活躍加速の気運を高めます。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

○ 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議経費
　男女共同参画週間の中央行事として、男女共同参画社会づくりを考える機会を設け、その推進を図るため、各界各層の国民、民間団体、行政機関等が参加する会議（講演、パネルディスカッション等）を開催します。

○ 男女共同参画推進連携会議経費
　有識者とNPO法人等の団体から推薦された議員からなる男女共同参画推進連携会議の開催や、男女共同参画の推進に向けた更なる啓発を図るため、全国的なネットワークを活用し、連携会議構成団体や地域版連携会議との共催で、全国各地でセミナー等を開催します

○ 男女共同参画センター等の管理者等との情報交換会
　地方における男女共同参画の推進の拠点である男女共同参画センターを通じ、国の動向について積極的な情報提供を行うとともに、地域の課題を把握し、国の施策の改善に向けた参考とするため、情報交換を行います。

○ 組織トップの女性活躍へのコミットメント拡大
　行動宣言賛同者による女性活躍推進に関する取組の情報共有・発信及び賛同者のネットワーク拡大のため、賛同者ミーティング及び各地域におけるシンポジウムの開催や、賛同者による女性活躍推進の好事例等を集めた事例集及び賛同者拡大のための広報啓発ツールによる国内外への情報発信を行います。

○ 地域女性活躍推進団体活動支援補助金（仮称）
　女性の職業生活の活躍に資する各種民間団体への取組に支援を行います。

期待される効果

　男女共同参画に関する関係者・団体等によるネットワークの形成促進が図られ、地域社会を支える個人、組織・団体の間に、互いの立場を尊重しつつそれぞれの発想や能力を活かすことができるようなつながりが生まれ、地域における男女共同参画が推進されます。
　また、男女共同参画社会の形成の促進に向けた機運が醸成され、各主体の取組が一層強化されます。

学校における働き方改革推進事業 【通し番号176】

令和２年度要求・要望額　189百万円（新規）

文部科学省

教育委員会における学校の働き方改革推進のための取組状況の調査実施・分析・市町村別公表等や、これまでの業務改善の取組事例や全国から集めた優良事例の展開を通じて、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築する。

働き方改革の自走サイクルの構築へ

調査実施・分析（500万円）

教育委員会における学校の働き方改革のための取組の実施状況について調査を実施・分析し、都道府県・市町村別に公表

学校の取組の優良事例収集や教育委員会の効果的な取組の現地取材・分析を実施

優良事例展開

優良事例アーカイブサイト構築（1.48億円）
業務改善加速事業（H29-R１実施）の各自治体の取組や教育委員会や学校における優良事例にいつでも・誰でもアクセスできる環境を実現。

働き方改革フォーラムの実施（3600万円）
効果的な優良事例の実現方法等を掘り下げ全国に展開。インターネット同時中継等を通じた遠隔参加を実現し、新たな研修スタイルのモデルケースとして発信。

教育委員会や学校における取組の実践へ

業務改善アドバイザーからの助言

スポーツ・インテグリティ推進事業【通し番号177】

（前年度予算額：　29,090千円）
令和２年度要求額：57,173千円

事業概要

スポーツ団体ガバナンスコードの活用等により、スポーツ界のインテグリティ確保を図るため、専門家のコンサルティングによる先進事例の創出、スポーツ仲裁の推進及びスポーツ団体における女性役員の比率向上に向けた支援を行う。

スポーツ団体ガバナンスコード（中央競技団体向けR1/6/10・一般スポーツ団体向けR1/8/27）の策定

スポーツ団体のガバナンス強化の推進

スポーツ団体ガバナンスコードに基づく各スポーツ団体の内部規程の整備等を促進するため、専門家によりコンサルティング等を行い、モデルとなる先進事例の創出を図る。

先進事例の創出

スポーツ仲裁活動推進事業

自動応諾条項未整備団体における整備促進のため、各団体へのコンサルティングやセミナー等を実施するとともに、スポーツ仲裁裁判所等の諸外国機関と連携した人材育成等を行う。

スポーツ仲裁の体制構築

スポーツ団体における女性役員の育成

研修の実施等により、女性役員候補者を育成するとともに、女性役員の採用を目指すスポーツ団体を支援する。

研修の実施・ネットワーク構築支援

女性役員の採用支援

スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）を高める

スポーツの価値の向上

民間スポーツ振興費等補助金（日本スポーツ協会補助）

（前年度予算額　　494,871 千円）
令和２年度概算要求額　　573,665 千円

１　スポーツ指導者養成事業　　230,000 千円(171,206 千円)

地域において、個々人の年齢や性別など、対象に合わせた競技別の技術指導にあたる「コーチ」等の指導者の養成を行うとともに、指導者としての資質の維持・向上に努めるために、研修事業を実施する。

度重なるスポーツ指導者の不祥事事案に対し、指導者の質の向上を図るためモデル・コア・カリキュラムの導入を始めとする、学習効果の高いアクティブラーニングを用いた講習会とするなど、内容の見直しを実施。

（１）コーチ養成講習会(旧指導員養成講習会を含む)　206,396 千円（147,602 千円）
（２）スポーツ栄養士養成講習会　4,716 千円（ 4,716 千円）
（３）スポーツ指導者研修会　18,888 千円（ 18,888 千円）

２　アジア地区スポーツ交流事業　　338,668 千円(318,668 千円)

アジア地区のジュニア層の交流競技会等のスポーツ交流事業を通じて、競技力の向上を図るとともに、相互理解を深めながら、次代を担う国際的な視野と資質を持った青少年の健全な育成に寄与する。

また、近隣のアジア諸国とのスポーツ交流を促進し、国内外の市民レベルスポーツについて一層の振興を推進する。

（１）日韓中ジュニア交流競技会　19,840 千円（ 19,840 千円）
（２）日韓スポーツ交流事業　237,015 千円（237,015 千円）
（３）日中スポーツ交流事業　22,904 千円（ 22,904 千円）
（４）地域交流推進事業　58,909 千円（ 38,909 千円）

３　海外青少年スポーツ振興事業「ＯＤＡ」　　4,997 千円（ 4,997 千円)

ASEAN 諸国の生涯スポーツ推進に対するニーズを把握するため、各国のスポーツ事情、社会事情等に関する資料調査及び現地調査を実施し、スポーツ交流及びアジア全域のスポーツ推進方策を展開する。

地方運輸局における女性人材確保の取り組み事例 【通し番号180】

国土交通省

○ 女性活躍セミナーの開催

女性の活躍等の取り組みが促進され、多様な人材の登用により将来の担い手を確保し、より安定した輸送サービスの提供及び輸送の安全の確保に繋げることを目的とした「好事例に学ぶ、女性の働きやすい業界とするために」と題したセミナーを11月8日東建ホール丸の内（名古屋市中区）で開催。
女性講師による基調講演や愛知労働局より「女性活躍推進法」の説明、自動車運送事業者より取り組み事例紹介。（参加者192名
バス35名、トラック57名、タクシー27名、その他73名）

会場風景

基調講演

○ 女性バス運転体験会の実施

業界団体及び事業者と協働し、バス運転者の仕事への理解を深めてもらい、就業促進を促すため、女性に限定した大型バス運転体験会を各地で実施

月　日	共　催（協　力）	内　容	参加人数
H30.9.8 （土）	岐阜乗合自動車㈱ 岐阜県バス協会 岐阜労働局 岐阜運輸支局	・女性運転者との座談会 ・営業所内の見学 ・点呼場での模擬体験	13名
H30.9.17 （月・祝）	名鉄バス㈱ 名鉄観光バス㈱ 愛知県バス協会 愛知労働局 ハローワーク名古屋中 愛知運輸支局	・乗合バス機器操作体験 ・現役女性運転者との座談会 ・バス就職相談会を同時開催	22名

運転体験

点呼場での模擬体験

現役運転者との座談会

女性が活躍できる業界への転換（タクシー）

国土交通省

タクシードライバーに対する固定観念

・長時間労働／勤務時間の調整が難しそう
（子どもの行事等に合わせた休暇を取りたい）

・福利厚生がよくなさそう

・年配男性が多く、女性が少ない（2.7%）

目指すイメージ

・パートタイム勤務等、柔軟なシフト設定が可能

・スキルを活かしたサービス提供が求められている
（子育て・マタニティタクシー、観光タクシー等）

・一部タクシー事業者では保育所と連携

・女性ドライバーを応援する企業が増加

女性ドライバー応援企業認定制度

- 認定事業者を国土交通省HPで紹介
- 認定事業者に対して、勧誘パンフ・キャラクター※の使用権を提供

○ 認定基準

①雇用目標：女性ドライバーの雇用目標を設定していること

②労働環境：女性ドライバーを含め、従業員が働きやすい施設・勤務形態の整備等に取り組んでいること、または整備に向けた目標が明確であること

③情報提供：労働環境に係る情報（勤務形態、福利厚生等）を公表していること

○認定状況

・平成28年6月～令和１年8月現在：**698社**
（2ヶ月毎に追加認定）

※車体用
ステッカーロゴマーク

女性ドライバー等が運転しやすいトラックのあり方検討会

国土交通省

○トラック運送業は他の産業に比べ人手不足が深刻な状況であり、女性の就業割合が低く、平均年齢が高い状況（※）にあるなど、女性をはじめとする多様な人材の確保に向けた環境整備が必要不可欠。

○こうした状況を踏まえ、平成30年３月に「女性ドライバー等が運転しやすいトラックのあり方検討会」を設置。検討会における議論を踏まえ、平成31年４月に取りまとめ・事例集を公表。

＜取りまとめのポイント＞

- 多様なニーズに対応するオプション（例：荷台乗降用グリップ、２面鏡式ミラー等）については運送事業者側に十分知られておらず、情報の共有化が必要。
- 更なる改善の要望（例：収納スペースの充実、後部ドア等の開閉時の負担軽減等）があり、これらの要望にも配慮されたトラックの開発・普及が望まれる。

○今後、取りまとめ・事例集の周知を行うとともに、様々なニーズ・新技術の開発等を踏まえた定期的な関係者の意見交換により事例集等のアップデートやニーズのフィードバックを行うなど、運転しやすいトラックの普及を図る。

※出典：総務省「労働力調査」(H30)
女性の進出状況　全産業：44.2%、道路貨物運送業（ドライバー）：2.3%
40歳～54歳の割合　全産業：34.9%、道路貨物運送業：45.1 %

○女性ドライバーがトラックに乗車している様子

男性に比べ小柄なため、昇降時に手すりを掴むのも一苦労

経　緯

H30.3.14：第1回 検討会の設置、今後の進め方について　等
5.17：第2回 女性ドライバーに対するアンケート調査案について　等
10.5：第3回 実施したアンケートの結果・ 取りまとめの方向性　等
H31.3.22：第4回 取りまとめ案について　等
4. 4：取りまとめ・事例集の公表

委　員

【有識者】
・鎌田 実 東京大学大学院 新領域創成科学研究科　教授（座長）
・大西 明宏 労働安全衛生総合研究所 主任研究員
・小野 秀昭 流通経済大学 物流科学研究所 教授
・須田 義大 東京大学 生産技術研究所 教授
・森山 みずほ モータージャーナリスト

【行政】
・奥村 伸人 厚生労働省労働基準局 安全衛生部安全課 安全課長
・江坂 行弘 国土交通省自動車局技術政策課長
・平嶋 隆司 国土交通省自動車局貨物課長

【一般社団法人日本自動車工業会】
・林 則光 大型車部会長

【一般社団法人日本自動車車体工業会】
・矢吹 譲次 バン部会 技術委員長
・山上 正 特装部会 技術委員長

【陸上貨物運送事業労働災害防止協会】
・黒谷 一郎 技術管理部長

【労働組合】
・世永 正伸 全日本運輸産業労働組合連合会 中央副執行委員長

【全日本トラック協会交通対策委員会】
・森本　勝也 同委員会 副委員長
・平川 千波　同委員会 委嘱員
・山内 信幸　同委員会 委嘱員

【オブザーバー】
・清水 正之 一般社団法人日本自動車車体工業会 技術部長

※事務局は、行政（国土交通省）と全日本トラック協会との共同事務局

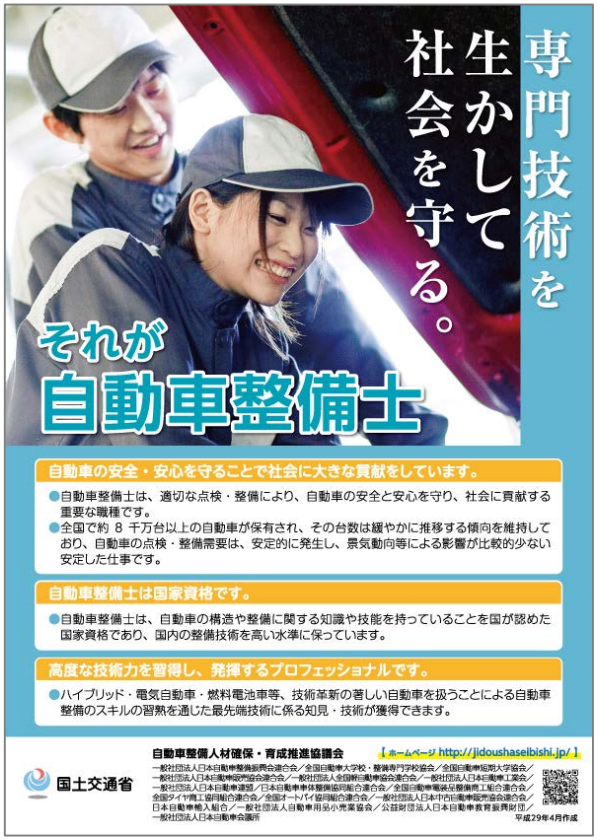
自動車整備業界における女性活躍の活躍に向けた取組

国土交通省

- 自動車整備業の仕事についてポスター等や女性の働きやすい環境づくりのためのガイドラインによるPRを実施。

ポスター例

パンフレット例



ガイドライン